

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		耐震性防火水槽の整備事業		801	所管局	消防局
整備内容		1 整備場所	都市公園等の一定の広さ(概ね30メートル角以上)が確保できる市有地で、工事が可能な場所			
		2 整備内容	直径7メートル、高さ6メートルの円筒形の貯水槽を地中に埋設するもの			
		3 工事期間	2ヶ月から3ヶ月			
整備目的		耐震性防火水槽(貯水容量100立方メートルで、地震動の影響を受けても水漏れを起こさない防火水槽)を設置することで、大規模災害時や断水時等においても、消火活動が有効に行えるようにします。	これまでの整備状況		平成15年度 10基 平成16年度 12基 平成17年度 24基	
			⑱ 整備内容		26基	
			⑲ 整備予定		14基	
整備期間		昭和 49 年度 ～ 平成 年度				
進捗状況		設置計画数776基のうち、599基の設置が完了しました。				
総事業費		約 7,900,000 千円		⑱ 決算見込額	340,145 千円	
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進めることが適当			
	有効性	4	耐震性防火水槽の設置により、震災時に備えて消防水利を充実することができました。			
	効率性	4	耐震性の高い防火水槽の設置を効率的に進めることができました。			
	達成度	4	設置計画に沿って、整備することができました。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		名古屋港防災センター	802	所管局	消防局
施設情報	配 置 基 準	過去の災害事例及び地盤強度から最も災害危険度が高いと想定される港区に設置			
	設 備 ・ 規 模	地下1階、地上3階（港区役所併設） 構造 鉄骨・鉄筋コンクリート造 延面積 2,728.91㎡（防災センター部分のみ） 1階 地震体験室、図書室、企画展示コーナー、 2階 伊勢湾台風を知る（再現映像）コーナー、 3階 講習室、災害用備蓄倉庫			
	事 業 内 容	平成18年度来館者数 54,591名 第25回名古屋市防災展 1回（参加者887名） こども防災ひろば 1回（参加者608名） 防災講話 125回（参加者3,182名） 防災教室 57回（参加者1,089名） サバイバル実習教室 32回（参加者428名） 出張講座 4回（参加者638名）			
公共性	設 置 目 的	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図る防災・教育研修施設として設置されました。また、大規模災害発生時には、災害応急活動の拠点として活用します。			
	対 象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利 用 状 況	利用者増減率 平成14年度52,885人から平成18年度54,591人と約3.2%増加しています。 講習等の参加者数 平成18年度は、平成14年度に比べ約8.5%増加しています。 アンケート結果 7割以上の方から、意義があったという回答をいただいています。			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財団法人名古屋市防災管理公社）			
	管理運営主体の考え方	本市の事業方針を理解した上で、適正な管理、運営及び利用の促進を行うことができ、さらには大規模災害発生時における災害応急活動を実施できる事業者を指定管理者とすることが適当だと考えます。			
	⑱決算見込額	53,941 千円			
	収 支 状 況	収入なし			
達成度	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	利用者一人あたりの運営費は、前年度に比べ10.3%減少しています。			
	達成度（目標の達成状況）	過去5年の入館者実績の平均を目標値として設定し、平成18年度は約97.5%の達成率となっています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度から、休館日の見直しを行い利用者へのサービス向上に努めるとともに、防災相談コーナーの設置、ホームページの開設及びご意見箱の設置による来館者からの要望対応など、センター利用価値の向上に努めました。また、防災指導員1名減員による経費の削減、甲種防火管理者や普通救命講習（AED）の資格者を配置するなど、施設管理体制の見直しを図りました。さらに、指定管理者に非常配備時の準備業務を行うよう見直しを図り、災害応急活動拠点施設としての運用体制を明確にしました。			
今後の課題・方向性		・展示物の老朽化に伴い、展示物の新設や更新の検討（経費・展示内容等）が必要です。 ・地域へ出向するなどセンターの利用価値を高め、市民ニーズに対応するための企画を採用するなどし、利用者の増員を図る必要があります。 ・管理費を中心とする経費削減に努めます。 ・国における地震防災戦略の策定、さらには防災に対する市民の関心の高まりを背景に、大規模地震に備えた当該施設の活用を推進する必要があります。			
市評価	総 合 評 価	A	防災知識の普及啓発施設として、また本市の防災拠点施設として極めて重要な施設です。		
	公 共 性	4	平常時は防災知識の普及啓発施設として、災害時は防災拠点施設として活用されます。		
	有 効 性	4	防災講習ニーズの増加や来館者の満足度などから、今後も防災教育施設としての有効活用が求められています。		
	代替性・効率性	4	利用者一人当たりの運営経費を削減するなど、運営面の効率化が図られています。		
	達 成 度	3	入館者実績に大きな増加はないものの、防災知識の普及啓発施設として入館者増を目標設定し運営する必要があります。		
外部評価	総 合 評 価	B	防災の重要性、疑似体験による普及、教育という施設の役割を考えると、年間5万人という来館者数では、十分な目的を果たしているとはいえません。集客力の向上につながる取り組みを検討してください。		